

週刊 タバコの正体

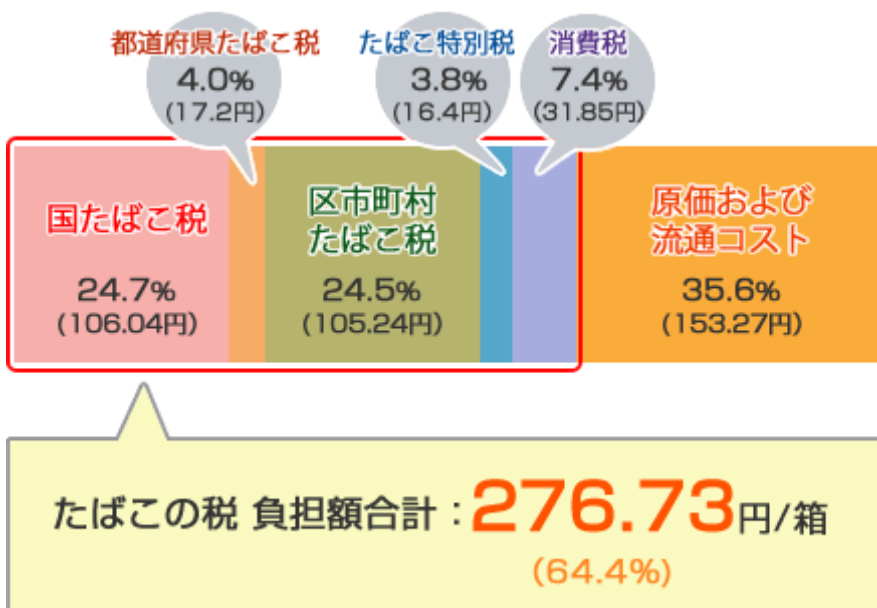
タバコは健康に有害で、そのせいで年間12万人の人が亡くなっている事はすでに紹介しました。でも、そんな危険な商品が、どうして販売されているのでしょうか。

日本において、タバコが広く販売され始めたのは約140年前、明治維新を経て近代国家として歩み始めた頃でした。その頃、日本の大きな課題は軍事予算が大きかった国家の財源確保だったのですが、その解決策のひとつがタバコからの税徴収だったという訳です。1876年に「煙草税制」が始まり、約30年後の1904年「煙草専売法」という法律のもとで大蔵省（現在の財務省）が全てを管理することになりました。この法律は1984年まで維持されたので80年もの間、国が直接タバコを生産販売していた事になります。

右は1957年（昭和32年）、第二次世界大戦後、大蔵省から業務を引き継いだ国営企業だった日本専売公社が作成した宣伝ポスターです。「今日も元気だ。たばこがうまい！」という現代では、想像できないキャッチコピーです。



さて、このタバコ税は現在も存在しています。下の図を見て下さい。一箱430円のタバコを買うとそのうちの276.73円が税金として、国や地方自治体に納められています。タバコは本体よりも税金の方が高い特異な商品なのです。国家の繁栄のためにタバコが利用され始めてから140年もたった現代、タバコの健康被害は甚大であることがわかって、その売上は国家予算に組み込まれ販売が続いているのです。



東京都たばこ商業協同組合連合会HPより

(たばこ1箱=430円換算のとき)

一旦ニコチン依存症になってしまうと、タバコを買い続けなければなりません。それを国家として税収に利用しているのは、財政のために国民の健康を犠牲にしているかのようです。

現代の日本は、近代国家を目指していた一世紀前とは違います。新しい時代を生きる皆さんには、タバコに関するこんな事情も知っておいて下さい。

産業デザイン科 奥田 恭久